

令和3年度当初予算

(令和2年度2月補正含む)

主要事項説明資料

(環境関係抜粋)

府民環境部

主要事項説明資料目次

府民環境部

ページ	事業名	担当課(室)
12	地球温暖化対策総合戦略事業費	エネルギー政策課 地球温暖化対策課
	1-1 太陽光発電導入活用促進事業費	
	1-2 多様な再エネ導入加速化事業費	
	2 省エネ型ビジネス促進事業費	
	3 地産地消型エネルギー活用推進事業費	
	4 次世代エネルギー活用社会推進事業費	
13	脱炭素化推進事業費	エネルギー政策課 地球温暖化対策課
14	気候変動適応推進事業費	地球温暖化対策課
15	プラスチックスマートきょうと推進事業費	循環型社会推進課
16	資源循環京都モデル推進事業費	循環型社会推進課
17	海岸漂着物地域対策推進事業費	循環型社会推進課
18	食品ロス削減事業費	循環型社会推進課
19	生物多様性未来継承事業費	自然環境保全課
21	生活・交通基盤整備事業費	自然環境保全課

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費		新規・継続の別		新規	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	1,606,000 千円	92,000	-	1,349,050	164,950	
事業内容 趣旨 対象 方法等	1 趣 旨					
	2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、太陽光・風力・バイオマスを中心とする再生可能エネルギー導入・利用の加速化、サプライチェーン全体での脱炭素化等省エネ対策の促進の2本柱で地球温暖化対策に係る施策を総合的に実施する。					
	2 事業内容					
	分野	事業名	担当課	予算額 (千円)		
	1 再生可能エネルギー導入加速化事業費					
	1-1 太陽光発電導入活用促進事業費					
		家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業	①	65,000		
		太陽光発電初期投資ゼロ促進事業（新規）		20,000		
		事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業		30,000		
		地域の給電ステーション整備事業（新規）		7,000		
		太陽光ハブ脱炭素型資源循環システム構築事業（新規）		10,000		
	1-2 多様な再エネ導入加速化事業費					
		多様な再エネ導入促進総合補助金（一部新規）	①	16,000		
		再エネ導入利活用増大事業		11,000		
		スマート・エコハウス促進事業		1,300,000		
		再エネ需要拡大率先事業（新規）		6,000		
	小 計			1,465,000		
	2 省エネ型ビジネス促進事業費					
		企業グループで取り組むCO ₂ 排出削減チャレンジ支援事業（新規）	②	4,000		
		脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業（新規）	②	2,000		
	省エネ・節電設備更新補助金（京-VER補助金）	①	35,000			
	EMS等評価・指導事業	①	5,000			
	事業者CO ₂ 削減対策事業	②	6,000			
小 計			52,000			
3 地産地消型エネルギー活用推進事業費						
	京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進事業	①	32,000			
小 計			32,000			
4 次世代エネルギー活用社会推進事業費						
	水素社会みらいプロジェクト推進事業	①	52,000			
	京都舞鶴港エネルギークラスター事業		5,000			
小 計			57,000			
合 計			1,606,000			
担当課	①エネルギー政策課 エネルギー政策係		課・担当	075-414-4297		
担当名	②地球温暖化対策課 企画・推進係		電話番号	075-414-4708		

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	太陽光発電導入活用促進事業費		新規・継続の別		新規	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	132,000 千円		10,000	-	-	122,000
事業内容 趣旨 対象 方法等	<p>1 趣 旨 太陽光発電の更なる導入及び活用の拡大に向け、新たな導入モデル等に取り組むとともに、災害時の地域活用や老朽パネルのリユース等、太陽光発電設備の導入から活用、廃棄までのライフサイクルを通じた施策を展開する。</p>					
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業 65,000千円 太陽光発電設備及び蓄電池の同時導入に対し、市町村と連携し助成</p> <p>(2) 太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 20,000千円 初期投資ゼロ（PPAモデル）事業の登録事業者が設置する太陽光発電設備に対して助成</p> <p>(3) 事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業 30,000千円 停電時に地域で活用できる再エネ設備等を導入する事業者への助成及び設置により削減されたCO₂を京都版CO₂取引制度により活用</p> <p>(4) 地域の給電ステーション整備事業 7,000千円 停電時における事業用太陽光発電の地域開放に協力する事業者への助成等を実施（マッピングシステム整備、給電コンセント等助成）</p> <p>(5) 太陽光パネル脱炭素型資源循環システム構築事業 10,000千円 太陽光パネルの効率的なリユース・リサイクルの促進に向けたプラットフォーム設置及び循環システム構築に向けた実態調査を実施</p>					
担当課 ・ 担当名	エネルギー政策課 エネルギー政策係			課・担当 電話番号	075-414-4297	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	多様な再エネ導入加速化事業費		新規・ 継続の別	新規										
予算額	1,333,000 千円		国庫	起債	その他	一般財源								
			-	6,550	1,300,000	26,450								
事業内容 趣旨 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>風力やバイオマス等、多様な再生可能エネルギーの導入加速化に向け、助成や融資等、総合的な施策を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 多様な再エネ導入促進総合補助金（一部新規） 16,000千円 多様な再生可能エネルギーの導入を加速化する総合的な補助制度を創設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>補助内容等</th> <th>補助率等 (上限額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大規模 発電</td> <td>対象：風力、大規模バイオマス(1MW以上) 内容：新規府内常用雇用者数に応じ整備に助成</td> <td>1/10 (1億円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>対象：小水力、小規模バイオマス、太陽熱 内容：府内事業者等による整備に助成</td> <td>1/3~1/5 (4百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 再エネ導入利活用増大事業 11,000千円 家庭向け再エネ導入相談窓口「京都再エネコンシェルジュ」の設置及び府民による再エネ電力の共同購入を促進</p> <p>(3) スマート・エコハウス促進事業 1,300,000千円 再エネ発電設備等の設置を支援するための低利融資を実施 (融資限度額：350万円、金利：0.5%、融資期間：10年以内)</p> <p>(4) 再エネ需要拡大率先事業（新規） 6,000千円 府主催イベントや庁舎で使用する電力の100%再エネ化を実施</p>					分野	補助内容等	補助率等 (上限額)	大規模 発電	対象：風力、大規模バイオマス(1MW以上) 内容：新規府内常用雇用者数に応じ整備に助成	1/10 (1億円)	その他	対象：小水力、小規模バイオマス、太陽熱 内容：府内事業者等による整備に助成	1/3~1/5 (4百万円)
	分野	補助内容等	補助率等 (上限額)											
大規模 発電	対象：風力、大規模バイオマス(1MW以上) 内容：新規府内常用雇用者数に応じ整備に助成	1/10 (1億円)												
その他	対象：小水力、小規模バイオマス、太陽熱 内容：府内事業者等による整備に助成	1/3~1/5 (4百万円)												
担当課 ・ 担当名	エネルギー政策課 エネルギー政策係		課・担当 電話番号	075-414-4297										

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	省エネ型ビジネス促進事業費		新規・継続の別		新規	
	52,000 千円	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額		-	-	42,500	9,500	
事業内容 趣旨 対象 方法等	<p>1 趣 旨 2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、サプライチェーン全体での脱炭素化に向けたアドバイザー派遣や省エネ診断、設備更新補助等により中小企業等からの排出削減の支援を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 企業グループで取り組むCO₂排出削減チャレンジ支援事業（新規）② 4,000千円 サプライチェーン（※）全体から発生する温室効果ガスの削減に取り組む企業グループに対し、アドバイザー派遣や（3）により設備投資支援を実施 ※ 原材料調達から製造・物流・販売・廃棄に至る企業の事業活動の影響範囲全体のこと</p> <p>(2) 脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業（新規）② 2,000千円 企業価値向上につながる環境配慮型経営を後押しするため、府内のESG投資（※）推進に向けた研究会を立上げ、調査・研究を実施 ※ ESG投資：環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う投資</p> <p>(3) 省エネ・節電設備更新補助金（京-VER補助金）① 35,000千円 京都版CO₂排出量取引制度を活用する中小企業等の高効率の省エネ設備更新を支援 (1)により温室効果ガス削減に取り組む中小企業に対しては、補助率を嵩上げ</p> <p>(4) EMS等評価・指導事業① 5,000千円 中小企業等を対象に、省エネルギー診断やフォローアップを実施</p> <p>(5) 事業者CO₂削減対策事業② 6,000千円 京都府地球温暖化対策条例に基づく事業者排出量削減計画書制度の目標達成に向けた大規模排出事業者への指導・助言及び京都版CO₂排出量取引制度の運営を実施</p>					
	担当課 ・ 担当名	①エネルギー政策課 エネルギー政策係		課・担当		075-414-4297
	②地球温暖化対策課 企画・推進係		電話番号		075-414-4708	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	地産地消型エネルギー活用推進事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	32,000 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		32,000	-	-	-
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>地域で発電した電力を地域で効率的に利用（地産地消）するため、府北部及び中南部地域において、それぞれの地域特性に応じたエネルギーマネジメントの取組を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>京都舞鶴港前島ふ頭において、太陽光等の再エネ発電設備や蓄電池等を整備し、フェリーターミナル等の各施設で効率的に利用するための計画を策定</p>				
担当課 ・ 担当名	エネルギー政策課 エネルギー政策係		課・担当 電話番号	075-414-4297	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	次世代エネルギー活用社会推進事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	57,000 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			50,000	—	—	7,000
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>発電・輸送・産業など幅広い分野における水素の利活用の拡大に向け、水素技術の研究開発に取り組む府内企業等と連携した水素需要拡大の施策等を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 水素社会みらいプロジェクト推進事業 52,000千円</p> <p>ア. 燃料電池フォークリフト導入実証事業</p> <p>京都舞鶴港において、燃料電池フォークリフトを試験導入するとともに、水素を巡回供給するモデル事業を実施</p> <p>イ. 地産地消型水素製造・利活用ポテンシャル調査</p> <p>物流・暮らし等様々な分野における水素需要及び製造ポテンシャルを有する久御山ジャンクション周辺において、水素製造や利活用のポテンシャル調査を実施</p> <p>(2) 京都舞鶴港エネルギークラスター推進事業費 5,000千円</p> <p>再生可能エネルギーに加え、天然ガスや水素等、環境負荷の低いエネルギーインフラの整備に向けた調査等を実施</p>					
担当課 ・ 担当名	エネルギー政策課 エネルギー政策係		課・担当 電話番号		075-414-4297	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	脱炭素化推進事業費		新規・ 継続の別	継 続		
	予 算 額	22,088 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			-	-	9,139	12,949
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	<p>1 趣 旨 温室効果ガスの排出削減を図るため、省エネ・省CO₂の取組及び次代を担う子どもたちに対する環境教育や啓発活動を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) EV・PHVタウン推進事業② 9,110千円 EV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッド自動車）の普及を図り、運輸部門のCO₂削減を促進</p> <p>(2) 次世代環境担い手づくり推進事業① 4,700千円 丹後海と星の見える丘公園等を活用した環境学習を実施</p> <p>(3) WE DO KYOTO! 府民運動推進事業② 1,500千円 次代を担う子どもや若者を環境人材として育成</p> <p>(4)暮らしとオフィスの脱炭素化推進事業② 6,778千円 省エネ家電への買替えの促進や、住まいの脱炭素化に資する普及啓発など、家庭部門を中心とした排出削減対策を実施</p>					
担 当 課	①エネルギー政策課 エネルギー政策係		課・担当	075-414-4297		
担 当 名	②地球温暖化対策課 企画・推進係		電話番号	075-414-4708		

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	気候変動適応推進事業費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	11,500 千円	国庫	起債	その他	一般財源
		8,000	-	-	3,500
事業内容 趣旨 対象 方法等	<p>1 趣 旨 府民生活に直結する自然災害等による被害を未然に防止・軽減するため、「地域気候変動適応センター(仮称)」を設置し、気候変動に起因する環境への影響や変化等の情報収集・分析・発信を実施する。</p> <p>2 事業内容 京都府における気候変動への適応の取組を推進するため、以下の機能(※)を担う「地域気候変動適応センター(仮称)」を整備</p> <p>(1) 京都の気候変動影響評価及び情報収集・発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業界団体や環境保全活動団体等にアンケートやヒアリングを実施し、気候変動の影響と適応に関する情報を収集 ・ これまでに収集・整理・分析した情報を発信するため、シンポジウムの開催やホームページを開設 など <p>(2) 府内関係機関とのネットワーク(協議会)を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政、大学・研究機関、事業者団体、NPO等との連携体制を構築 ・ 分野横断的な情報の集約・共有 など <p>※地域気候変動適応センター(仮称)の担う機能</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 気候変動の影響と適応に関する情報を収集・整理・分析し、府民や事業者等に情報提供し、気候変動への適応策について技術的な助言を実施 ② 大学や研究機関と連携し、京都における気候変動の影響と適応に関する最新の知見を集約 ③ 府市の産業関係機関等と連携した適応策の自立的な普及に向けた適応ビジネス創出支援 				
担当課 ・ 担当名	地球温暖化対策課 企画・推進係		課・担当 電話番号	075-414-4708	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	プラスチックスマートきょうと推進事業費		新規・ 継続の別	一部新規					
予算額	36,000 千円	国庫	起債	その他	一般財源				
		-	-	36,000	-				
事業内容 趣旨 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>プラスチックごみ全体の3R（Reduce、Reuse、Recycle）に向け、排出実態等調査を行うとともに、廃プラスチック類の効率的回収やプラスチック代替製品等の技術開発等の取組を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) プラスチックごみ組成調査及び削減検討（新規） 6,000千円 ・製造から小売までのサプライチェーンの各段階で排出されるプラスチックごみの実態調査を実施 ・製造・流通・小売・消費者等で構成されるプロジェクトチームを設置し、削減策を検討</p> <p>(2) プラスチックごみの3Rの技術開発支援 30,000千円 ①プラスチックごみの効率的回収等の促進 IoTを活用して複数社のプラスチックごみをまとめて収集・運搬できるシステムの実装事業を支援</p> <p>②プラスチックごみのリサイクル高度化の促進 廃プラスチック類を建材として再生、活用する事業のモデルハウスの築造等を支援</p> <p>③プラスチック代替製品開発支援等への補助 木材を原料にした代替プラ製品の製品試作及び性能評価等を支援</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>補助率</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>上限額</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>					補助率	2/3	上限額	10,000千円
	補助率	2/3							
上限額	10,000千円								
担当課 ・ 担当名	循環型社会推進課 産業廃棄物係		課・担当 電話番号	075-414-4714					

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	資源循環京都モデル推進事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	80,000 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			-	-	80,000	-
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	<p>1 趣 旨 産業廃棄物の3R推進のため、廃棄物処理へのAIやIoT技術導入を進める資源循環モデルの構築に向けた取組を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都府3R技術開発等支援補助事業 20,000千円 産業廃棄物を利用したリサイクル製品等の事業化に向けた技術開発、施設整備、開発された製品の販路開拓の一連の事業を総合的に支援</p> <p>(2) 建設廃棄物技術開発等支援補助事業 30,000千円 産業廃棄物の最終処分量の半分を占める建設系廃棄物の3Rを効果的に推進するため、AI技術を活用した選別ロボの導入を支援</p> <p>(3) 3R支援センター運営事業費 30,000千円 ・ゼロエミッションアドバイザーの派遣 ・産業廃棄物3R情報等の提供 ・3R人材育成等の支援 ・「産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会」の開催 ・(一社)京都府産業廃棄物3R支援センターの運営等</p>					
	担当課 ・ 担当名	循環型社会推進課 産業廃棄物係			課・担当 電話番号	075-414-4714

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	海岸漂着物地域対策推進事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	46,078 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			42,478	-	-	3,600
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	<p>1 趣 旨 海岸の維持・保全を図るため、海岸漂着物等の回収、処理及び発生抑制対策に対する助成や啓発活動を実施する。</p>					
	<p>2 事業内容 (1) 海岸漂着物等の回収及び処理 京都府内52海岸における海岸漂着物等の回収及び処理事業を支援 (2) 海岸部・内陸部における発生抑制対策 海岸漂着物等の発生を抑制するため、関係者と連携した啓発活動を実施</p>					
担当課 ・ 担当名	循環型社会推進課 循環・リサイクル係			課・担当 電話番号	075-414-4730	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	食品ロス削減事業費		新規・ 継続の別	一部新規		
予算額	6,800 千円		国庫 400	起債 -	その他 6,400	一般財源 -
事業内容 趣旨 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>食品ロス削減推進法が制定され、都道府県ごとの食品ロス削減推進計画を策定するに当たり、府内の事業者を対象とした実態調査を実施するとともに、食品ロス削減に向けた府民に対する啓発を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 食品ロスの実態調査【新規】 5,000千円 府内の食品製造業、卸、小売、飲食店等フードチェーン全体に対する食品ロス発生状況に関する調査の実施</p> <p>(2) プロジェクトの運営【新規】 1,000千円 京都フードエコプロジェクトチーム（仮称）を設置し、食品ロスの要因を分析し、対応策等を提案</p> <p>(3) 食品ロス削減研修・啓発事業 800千円 食品ロス削減に関する研修会、セミナーの開催等</p>					
担当課 ・ 担当名	循環型社会推進課 循環・リサイクル係			課・担当 電話番号	075-414-4730	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	生物多様性未来継承事業費		新規・継続の別		一部新規	
	予 算 額	25,061 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			3,000	-	4,900	17,161
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>京都の悠久の歴史と文化のなかで育まれた独自の生物多様性を未来へと伝えるため、生物多様性地域戦略に基づく生物多様性センター機能の整備や希少種対策、保全地域の生態系維持回復、外来生物対策等を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 生物多様性次世代育成・継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 府内に生息・生育する生物の分布情報や生息地の環境等の情報を収集し、生物多様性情報基盤を拡充 ・ 保全団体や有識者、大学等の様々な主体とのネットワークを構築し、生物多様性保全の取組を推進 ・ 環境学習等の開催支援等 <p>(2) 多様な生態系の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都府レッドリストの更新 ・ 府民協働による保全活動への助成等 <p>(3) 外来生物対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「侵入特定外来生物バスターズ」活動の推進 ・ ノートリアやアルゼンチンアリ等の防除対策 					
担当課 ・ 担当名	自然環境保全課 自然環境係			課・担当 電話番号	075-414-4378	

令和3年度 当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	生活・交通基盤整備事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	111,376 千円	国庫	起債	その他	一般財源
		29,964	76,000	-	5,412
事業内容 趣旨 対象 方法等	事業名		内 容		
	生活・交通基盤整備事業費		自然公園施設整備等 (トイレ、転落防止柵、側溝改修等)		
担当課 ・ 担当名	自然環境保全課 自然公園係		課・担当 電話番号	075-414-4378	